

## 会 報

### 平成22年度第1回日本公衆衛生学会理事議事録

1. 日 時 平成22年4月26日(月) 13:30~17:20
2. 場 所 日本公衆衛生協会 3階会議室
3. 出席者 理事長 實成文彦  
 学会長 大井田隆  
 理 事 磯 博康 畝 博  
 遠藤 明 角野文彦  
 川上憲人 岸本泰子  
 小林廉毅 近藤健文  
 佐甲 隆 佐藤眞一  
 澁谷いづみ 高野健人  
 塚原太郎 中川秀昭  
 林 謙治 原田規章  
 武藤孝司 村嶋幸代  
 本橋 豊 安村誠司  
 (22人)  
 監 事 相澤好治 岸 玲子  
 (2人)

#### 委任状提出者

- 副会長 桜山豊夫 鈴木聰男  
 杉村栄一 (3人)  
 理 事 笹井康典 田中久子  
 橋本修二 平野かよ子  
 渡辺達夫 (5人)

現在理事数30人、出席者22人、委任状提出者8人  
 学会規定第13条第1項による定数に達していること  
 を確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を  
 宣した。議事に先立ち實成理事長から挨拶があった。

#### 議事録署名人の選出

磯 博康 遠藤 明の各理事

#### 議 事

##### 第1号議案 第69回(平成22年度)日本公衆衛生学 会総会について

大井田隆学会長から資料に基づき第69回日本公衆  
 衛生学会総会について説明があった。

- ① 東京には13の医科大学があり、シンポジスト  
 の重複はある程度やむをえなかった。
- ② 会場費が高額なため、講演は45分、シンポジ  
 ヴウムは1時間45分とする。
- ③ 兵庫県からの分担金の見直しの要望書が学会  
 長あてに届いたため、対応について協議した。今  
 後、分担金をどうするか検討しなければならない。  
 夏までに回答する必要があるため、次回理事会ま  
 だには回答文書を作成する。
- ④ 69回総会に寄付やランチョンセミナーを開催

した企業を次期総会に引き継げるようにしたい。

以上により本議案は了承された。

##### 第2号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学 会総会について

本橋 豊次期学会長から第70回日本公衆衛生学会  
 総会について説明があった。

- ① 会場は5会場確保し、宿泊は旅行者に依頼  
 している。
- ② 70回記念事業を検討中である。
- ③ 3月の引き継ぎ会で開催の状況がつかめたの  
 で、7月までにコンベンション会社を決め、10月総  
 会でのPR方法を定める予定である。

以上により、本議案は了承された。

##### 第3号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学 会総会について

實成理事長から71回総会について、7月の理事会  
 には具体的な提案をしたいと説明があった。

以上により、本議案は了承された。

##### 第4号議案 奨励賞受賞者について

大井田隆奨励賞選考委員長から本日午前中に開催  
 した奨励賞選考委員会の結果が報告された。今年度  
 は10人応募あったが規定どおり5人を選んだ。

實成理事長から本年度の奨励賞について、選考委  
 員会の結果を踏まえ次の方々を表彰したいので、本  
 理事会においてご了承頂きたいとの提案があり了承  
 された。

1. 岡本 希 高齢者のQOLと生活機能の規  
 定要因に関する疫学研究
2. 兼板 佳孝 睡眠習慣に関する公衆衛生学  
 研究
3. 崔 仁哲 循環器疾患予防のための早期動  
 脈硬化の形態学的・生化学的評  
 価に関する研究
4. 恵上 博文 地域医療連携体制構築に関する  
 実践的研究
5. 大森 純子 社会集団の文化と社会関係を基  
 盤とした公衆衛生活動の実践と  
 研究

##### 第5号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認につ いて

1) 高野健人認定委員会委員長から下記の説明が  
 あった。

① 231人の申請について持ち回り審査をし、委  
 員会で審議した結果、全員について「可」とし専門  
 家と認定した。ホームページには、名前と所属を掲  
 載することにした。

② 認定専門家地方公衆衛生学会、研修会の申込  
 申請書案については7月に理事会に提出する。

③ 69回総会時のシンポジウムでは国際的な観点から認定委員会制度について検討したい。

實成理事長から231人の申請について理事会として認定するかについて諮られ、了解された。

2) 相澤好治統括会議議長から専門家認定統括会議について下記の説明があった。

① 来年4月からは地元で試験を受けることができるように各県に地方試験委員会を設置して、試験内容は面接だけとし、面接マニュアルを作ることとした。

② 地方試験委員会の設置に伴い、公衆衛生学専門能力認定に関する規定、個人情報取扱規定の変更することとした。

3) 高野健人専門職委員会委員長から専門職委員会について説明があった。

① 地方試験委員会の設置に伴い、公衆衛生学専門能力認定に関する規定を変更することとした。

② アンケート調査用紙は5月15日発送の学会誌に入れ、締切は7月30日とする。

③ 認定専門家は341人になり都道府県レベルでは人材があるので、地方試験委員会の委員は総会までに決める。

以上により承認された。

#### 第6号議案 本学会の意見表出のガイドラインについて

佐藤眞一広報担当理事からガイドラン案について説明があった。

検討の結果、再度検討することとなった。

#### 第7号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 庶務・会計・広報連絡会議

佐藤眞一広報担当理事から下記とおり3月5日の会議の報告があった。

① ホームページの会員データに知恵袋のデータを移行する。そのとき認定専門家についても同時に機能を追加するので、登録作業の一部という理由から特別会計からも支出する。

② メルマガの経費は予想したよりかかるため、再度検討することとした。

③ 今年度作成の会員名簿は紙では印刷せず、ホームページの会員ページ上に名簿をおき、自分が提供した情報しか会員の情報は見ることができないこととする旨提案があり、了承された。

2) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

① 機関誌の発行が遅れ気味であり早めるようにしたい。

② 3月号に新型インフルエンザ関連の記事が、また4月号に学会長講演が掲載される。学会長講演

は基本的に毎年掲載する予定である。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から1月29日と3月26日の委員会報告があった。

また、2月8日に内閣府福島大臣に「経済変動期の自殺対策のあり方に関する提言」を手渡し、その後記者会見をした。内容は機関紙とHPに掲載した旨報告があった。

4) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から自殺対策専門委員会を立ち上げ「我々も何をすべきか」を検討することと、禁煙推進学術ネットワークに人間ドック学会も参加した旨の報告があった。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から4月17日の委員会報告があった。

生活習慣病専門委員会

畝 博委員長から4月7日の委員会の報告と特定健診・特定保健指導に対する要望書案について説明があった。

委員会の考え方として要望書案をHPに乗せて会員のコメントを募り、それを基に拡大委員会をしてから7月の理事会にかけることとした。

5) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から下記の報告があった。

① 各都道府県の衛生部長宛の依頼文について、内容についてご意見をいただきたい。

② 8月の論文の書き方研修の専門家認定ポイントの上限は60ポイントとする。TAが可能だったら知らせて欲しい。

③ 69回総会時の「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー 健康医療問題の解決能力の涵養」教育プログラムについての説明があった。

④ 東海公衆衛生学会学術大会へ10万円助成した。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から3月16日の委員会について報告があった。

#### 報告事項

##### 1. 公衆衛生関連学協会連絡協議会について

實成理事長から3月23日の資料について説明あり、69回総会でシンポジウムを開催する旨報告があった。

##### 2. 日本医学会評議員等の選出について

實成理事長から小林評議員、大井田連絡委員、小林医学用語委員、甲斐一郎代委員の任期満了に伴い推薦の依頼があったが、従来どおりの方を推薦した旨報告があった。

また、役員改正の結果、会長は高久文磨先生 副

会長は久道 茂先生 幹事は實成文彦先生となった。

### 3. その他

近藤健文名誉会員担当理事から名誉会員推薦の依頼があった。

大井田隆庶務担当理事から・第40回国際騒音制御工学会議の協賛、フォーラム2010：衛生薬学・環境トキシコロジーの協賛、日本健康科学学会第26回学術大会の協賛、第56回東海公衆衛生学会学術大会への後援、第23回日本循環器病予防セミナーへの後援の依頼があり承諾した旨報告があった。

## 平成22年度第2回日本公衆衛生学会理事議事録

1. 日時 平成22年8月6日(月) 13:30~17:20

2. 場所 日本公衆衛生協会 3階会議室

3. 出席者 理事長 實成文彦  
 学会長 大井田隆  
 理事 磯 博康 畝 博  
 遠藤 明 岸本泰子  
 小林廉毅 近藤健文  
 佐甲 隆 佐藤眞一  
 澁谷いづみ 高野健人  
 中川秀昭 橋本修二  
 林 謙治 原田規章  
 平野かよ子 武藤孝司  
 村嶋幸代 本橋 豊  
 安村誠司 渡辺達夫  
 (22人)  
 監事 相澤好治 岸 玲子  
 (2人)

### 委任状提出者

副会長 桜山豊夫 鈴木聡男  
 杉村栄一 (3人)  
 理事 角野文彦 川上憲人  
 木村博承 笹井康典  
 田中久子 (5人)

現在理事数30人、出席者22人、委任状提出者8人  
 学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち實成理事長から挨拶があった。  
**議事録署名人の選出**

畝 博 佐藤眞一の各理事

實成理事長から厚労省の人事異動に伴い大臣官房参事官が塚原太郎氏から木村博承氏に替わったため、指名理事が交代する旨報告があった。

### 議事

**第1号議案 第69回(平成22年度)日本公衆衛生学会総会について**

大井田隆学会長から資料に基づき下記の説明があった。

① 東京都内には13の医学部・医科大学あるので、各大学の先生に協力していただき盛りだくさんのプログラムになった。

② 会場が高額なこともあり、シンポジウムは1時間半の予定であるなど、タイトなスケジュールとなっている。時間延長とならないよう、ご協力いただきたい。

③ 抄録の印刷は8月末になる。

また、大井田学会長から、兵庫県からの分担金の見直しの要望書について検討した結果、理事長、学会長、次期学会長名で回答することとし、回答案について説明があった。

以上により、本議案は了承された。

**第2号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学会総会について**

本橋 豊次期学会長から資料に基づき下記の説明があった。

① 学術専門委員会を開き、シンポジウムについて検討した。研修プログラムの充実も図りたい。

② 70回記念イベントとして、公衆衛生学の将来展望の鼎談、伝統芸能の披露等を検討している。

③ 委託会社の応募は7社あり総合的に判断し、ICS コンベンションデザインに決定した。

④ 広報のため69回総会ブースでの紹介の準備とポスターの作成を進めている。

以上により、本議案は了承された。

**第3号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について**

實成理事長から下記の説明があった。

ブロック別では東海か中国四国の順番となるので、中四国選出の原田理事にお願いしたところ、内諾いただいた。県と相談を進めていただいているが、協力的とのことである。理事会で承認いただければ、評議員会の推薦を得て、総会に諮りたい。

検討の結果、本議案は了承され、原田規章理事を学会長とし、山口市で開催する案を提出することとなった。

**第4号議案 平成21年度事業報告および収支決算(案)について**

大井田隆庶務担当理事から平成21年度事業報告について資料に基づき説明があり、委員会報告は各委員長から報告があった。

遠藤明会計担当理事から平成21年度収支決算について資料に基づき説明があった。

岸玲子監事から会計監査報告があった。

検討の結果、本議案は了承され、10月の評議員会

に諮り総会に報告することとなった。

#### 第5号議案 平成23年度事業計画および収支予算(案)について

大井田庶務担当理事から平成23年度事業計画について資料に基づき説明があった。

遠藤会計担当理事から平成23年度収支予算について資料に基づき説明があった。

検討の結果、本議案は了承され、10月の評議員会に諮り、総会に報告することとなった。

#### 第6号議案 名誉会員について

名誉会員の推薦についての内規の確認の後、近藤名誉会員担当理事から平成22年度の名誉会員候補者について次の4名の方を推薦したい旨、資料に基づき説明があった。

松田 朗先生、二塚 信先生、足立己幸先生、高田 勗先生

検討の結果、全員一致で本議案は了承され、10月の評議員会、総会に諮ることとなった。

#### 第7号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人認定委員会委員長から下記の説明があった。

① 専門能力認定委員会で承認した41名の専門家認定について承認した。

② 第2回、第3回の認定委員会の報告があった。

③ 地方公衆衛生学会申し込みについては、学会長が認定専門家でなくとも役員が専門家であればよいこととした。地方公衆衛生学会の場合は事後申請もよいこととした。また、研修会等の認定は委員長に一任された。

④ 平成23年度からの地方での試験については、申請書の取り扱い、試験会場等の設営を事務局がすることとした。実施の詳細について実務的な説明の冊子を作成し対応することとした。

⑤ 第2回および第3回専門職委員会で、アンケート調査が高率な回答率であったため、アンケート結果を踏まえ、専門家制度を一層よいものにしていくため平成23年度以降の試験について検討した。

相澤好治統括会議議長から4月28日の統括会議の議事要旨について説明があった。

① ホームページの活用について、佐藤眞一広報担当理事にも出席いただいて討議した。

② 認定委員会で審議された、研修会及び地方公衆衛生学会の申請要項、地方試験委員会内規について検討し、都道府県等の人材養成の部局に文書を出すことも検討した。

③ 事務連絡的なことは公衆衛生学会事務局で行って欲しい、ホームページに掲載する費用は一般会

計からだしていただきたいと要望する。

検討の結果、本議案は了承された。

#### 第8号議案 各委員会からの審議・報告事項

##### 1) 庶務・会計・広報連絡会議

遠藤理事から会員名簿について、①印刷できないPDFでホームページに掲載することとし、氏名または氏名と会員番号のみの掲載とする会員は会員名簿を閲覧することはできない、②名簿掲載事項をアンケート調査し、10月総会までに会費を納入した人を12月に掲載する、との説明があった。

大井田理事から第14回役員選挙の日程と予算、選挙管理委員は理事長が指名することになっている旨の説明があった。

佐藤理事からホームページで名簿公開、役員選挙について対応できるようにしたい旨の報告があった。

##### 2) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

21年度報告で初回の返信が2カ月となり若干短くなった。

また、採用の手持ち原稿が増えたので採用するまで時間がかかるようになった。

編集委員を増員したいので、首都大学東京大学院教授斎藤恵美子先生を編集委員に認めてほしい旨の提案があり、了承された。

##### 3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から21年度活動報告と学会機関誌への本委員会でのレポートの掲載方法について検討したと報告があった。

機関誌へ掲載するレポートは、メール等によって理事会の決議を得て、その後公衆衛生雑誌に掲載することとした。

##### 4) 生活習慣病専門委員会

畝博委員長から要望書案について説明があった。

① この要望書案は、前回の理事会で後、地域保健委員会と生活習慣病専門委員会の合同委員会では了解を得たので、各理事にメールで確認したものである。

② 政局が動いているのでタイミングを見て厚生大臣あてに提出する。

検討の結果、本議案は了承された。

##### 5) 教育・生涯学習委員会

磯博康委員長から下記の報告があった。

① 69回総会時に公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーを開催する。

② 8月26日から28日まで筑波大学で開催する論文の書き方研修の受講者が決まった。

③ 第62回北海道公衆衛生学会に助成金を10万円贈ることとした。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会  
村嶋委員長から69回総会でのシンポジウムについて報告があった。

## 報告事項

### 1. 後援名義の使用許可

大井田隆庶務担当理事から下記後援名義使用の依頼について承認した旨報告があった。

- ・ビル管理教育センター 第38回建築物環境衛生管理全国大会の後援名義使用許可依頼
- ・第6回長寿医療研究センター国際シンポジウムの開催にかかる後援名義の使用

## 平成22年度第3回日本公衆衛生学会理事議事録

1. 日時 平成22年10月26日(火) 10:00~12:10
2. 場所 東京国際フォーラム G-508
3. 出席者 理事長 實成文彦  
 学会長 大井田隆  
 理事 磯博康 遠藤明  
 角野文彦 川上憲人  
 小林廉毅 近藤健文  
 佐藤眞一 高野健人  
 田中久子 中川秀昭  
 橋本修二 原田規章  
 平野かよ子 本橋豊  
 安村誠司 渡辺達夫  
 (18人)  
 監事 相澤好治 岸玲子  
 (2人)

### 委任状提出者

- 会長代行 桜山豊夫 (1人)  
 副会長 鈴木聰男 杉村栄一  
 (2人)  
 理事 畝博 岸本泰子  
 木村博承 佐甲隆  
 笹井康典 澁谷いづみ  
 林謙治 武藤孝司  
 村嶋幸代 (9人)

現在理事数30人、出席者18人、委任状提出者12人  
 学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち實成文彦理事長から挨拶があった。

議事録署名人 遠藤明理事、近藤健文理事が指名された。

## 議事

### 第1号議案 第69回(平成22年度)日本公衆衛生学

会総会について 大井田隆学会長から  
 下記のとおり歓迎の挨拶があった。

- ① 4,000人来ていただけることを希望している。
- ② 1,732題の分科会の発表がある。
- ③ 総会開催については都道府県からの支援は非常に重要である。
- ④ 寒波が来るので健康に気をつけていただき、また、東京は大名庭園等の名所がたくさんあるので、観光もしてほしい。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学会総会について 本橋豊次期学会長から下記の説明があった。

- ① テーマは「公共性の地平からみた公衆衛生の将来展望」とし、テーマに従ってポスターを作製した。
- ② 日時は平成23年10月19日から21日
- ③ 会場は秋田県民会館 秋田アトリオン、秋田キャッスルホテル等で、どの会場にも駅から15分以内で行くことができる。
- ④ 名誉学会長は佐竹敬久秋田県知事に、名誉顧問は穂積志秋田市長に依頼した。
- ⑤ 特別講演は佐々木毅元東京大学総長には「公共性について」、銭谷真澄東京国立博物館館長には「日本の教育の将来について」の講演を依頼している。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について 原田規章理事から以下の説明があった。

- ① 評議員会、総会で認められることを前提に準備を進めている。
- ② 期日10月24日から26日
- ③ 会場 山口市内の会場市民会館等
- ④ 名誉学会長は知事 市長は名誉顧問。
- ⑤ 宿泊は数年前の産業衛生学会を参考に、湯田温泉、小郡(新山口)のホテルを含めて準備できるものと考えている。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 評議員会・総会議事について

大井田庶務担当理事から評議員会・総会の理事長および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了承された。

第5号議案 平成23年度奨励賞について

本橋豊次期学会長から下記の説明があった。

- ① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は本橋次期学会長、副委員長は原田次々期学会長、木村博承理事(厚生労働省)、磯博康理事(学

術担当理事), 澁谷いづみ理事(保健所長会), 大井田隆理事(庶務担当理事), 小林廉毅理事(編集担当理事)にお願いしたい。

② 機関誌11月号に会告として掲載し, 3月末まで募集とする。

以上により承認された。

#### 第6号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人認定委員会委員長から第4回専門職委員会, 認定委員会の議事要旨を踏まえ, 下記の説明があった。

① 来年度からの本格的な活動を前に, 国立保健医療科学院の曾根智史先生に委員になっていただきたい。

② 29人の新たな申請者がおり認定委員会で認められたので, 現在403名の専門家となった。

③ 22年度の3月末の駆け込みで申請が多数になることが予想される。

④ 資料のとおり地方試験委員会委員案を考えているが, 委員が足りない県には近隣から応援に行くか認定委員会委員が出向く予定である。

⑤ アンケートは1,780人からの回答があった。回答が多かった理由は, この問題に対して関心が高く, もっと専門能力を身に着けたいという会員の希望が感じられた。

また, 20歳代の回答者が非常に少ないのは問題であり若い世代に入会を進めたい。また, 総会への参加が過去5年間1度もない人が最も多く5回出た方が10%程度であった。関心の高い分野はヘルスプロモーション, 疫学・保健医療情報, 保健行動・健康教育, と続いた。業務に必要とされる能力は情報収集調査能力, 企画立案能力, 連携調整社会資源開発能力。身につけたい能力は情報収集調査能力。本認定制度を知っている人が半分ほどだった。認定専門家の資格を日本の公衆衛生の向上のために寄与したいとの意見が多く, 認定専門家を対象にした上級研修では「実践的な事柄を扱いながら学術的な分析を検討するような実務と学術をつなぐ内容」の研修を求めており, 今後専門家を目指す方たちが望むのは「統計情報を活用した地域診断と健康課題を明らかにする過程について」の研修についての意見が多かった。

⑥ 東海公衆衛生学会学術総会を地方公衆衛生学会として認定した。

相澤好治議長欠席のため高野健人理事から専門職制度統括会議の説明があった。

認定専門家を対象とした上級研修をする。また, 総会時のセミナーの際には認定専門家からは資料代

は取らないこととした。

検討の結果, 上記については承認された。

地方試験委員会委員(案)については, それぞれの方に確認して, 承諾を得てから理事長から委嘱することになった。

#### 第7号議案 その他

##### 1. 委員会報告

實成理事長から委員会の任期は2年となっているが, もう一年継続して来年の8月まで延長することとし, 最終的には各委員会から会誌等に報告してほしいと要望があった。

##### 1) 庶務・会計・広報連絡会議

遠藤 明理事から下記の説明があった。

① 名簿についてPDFで提供するため, すでに試作をHPに公表し会誌で修正を依頼しており, 最終的には12月1日現在のものを掲載したい

② メルマガについて10月1日現在の会員情報からメールアドレスを使って発送してみたが, 1,000人から不達で戻ってきた。今後会員情報のメールアドレスは使用せず, HPのメルマガジ用にアドレスを使用することとした。

##### 2) 編集委員会

小林廉毅理事から下記の報告があった。

① 新しい編集委員に齋藤恵美子先生が就任した。

② 投稿規程の変更について, 論文の種類「研究ノート」を1つ増やした。これまでの資料を資料的なものを「資料」とし, 原著性, 独創性がなくてもよく調査しているものを「研究ノート」に分けた。また, 英文抄録もストラクチャーアブストラクトとすること, 国内研究については疫学研究の倫理指針に従うよう明記し, 雑誌名は略語でもいいが略語にした場合はすべて略語にすること, インターネット上の文献もそこにしかないものは認めることにした。

③ 現在, ホームページでは50巻以降会員ページには全文公開し, 一般ページでは抄録のみ公開している。また, 著作権が学会にあると明記された42巻から49巻をPDF化しているので, この分については全文一般公開してもよいのではないかと提案があった。

検討の結果, 学会機関紙はPDF化したものはすべて全文一般ページに公開することとした。

##### 3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から食品のレポートの説明と会員からホームページを使って意見を求めるように進めたいと報告があった。

川上憲人理事から「高齢者の健康の社会格差」起草に向けての提言とレポートの説明があった。

レポートの掲載の扱いについては委員長がまとめ

ることとした。

#### 4) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から下記の報告があった。

① 9月6日の委員会の報告として「自殺対策・メンタルヘルス専門委員会」を立ち上げることとした。活動としては2月8日に内閣府に提出した提言に沿って進め70回総会のシンポジウム等でアピールしたい。また、卒後臨床研修における地域保健・医療に関する研修の必修から任意化について要望書を出しているが、本学会としてどうするかを議論した。

② 地域保健の見直しに関する要望案の骨子について、地域保健の理念の後に、学会として強調したいことをまとめた。

検討の結果、地域福祉をどのように扱うかとの意見がでたため、本橋委員長が意見をまとめメールで各理事に回し、必要な修正をし、提出することとした。

#### 生活習慣病専門委員会

畝 博委員長欠席のため磯理事から「特定健診・特定保健指導の要望書」を明後日に藤村副大臣に面談して厚生労働大臣に提出する旨報告があった。

#### 5) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から下記の報告があった。

① 8月に行った論文の書き方研修会のアンケート結果について、もっとゆっくり講義してほしい、統計の講義はもう少し詳しくしてほしい等の要望があった。また、20ケースのカウンセリングをして好評だった。来年は東京で行う予定である。

② 総会時の向上セミナーはメルマガの効果で多数の応募があった。

③ 今後、専門職委員会と連携して、専門家対象の上級研修を企画していく。

佐藤眞一理事からHP広報等申込用紙案について説明があった。

#### 6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

平野かよ子副委員長から明日のフォーラムのことも含めて報告があった。

基礎教育充実、現場の活性化に向けて活動している。法律等の改正にもバックアップしていきたいと考えているが、保健師養成課程が28単位になり「地域看護学」から「公衆衛生看護学」に変更され、公衆衛生という言葉が復活しつつある。

#### 7) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から7月10日に委員会を、また69回総会では28日に設立記念公開フォーラムを開催する報告があった。

#### 8) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から第28回日本医学会総会について

参加登録するよう要望があった。

以上により承認された。

#### 第7号議案 その他

役員選挙について

實成理事長から選挙管理委員として、大井田隆学会長 本橋 豊次期学会長、遠藤 明理事、近藤健文理事、小林廉毅理事が指名された。

以上により承認された。

#### 報告事項

特になし。

次回理事会は平成23年1月31日 日本公衆衛生協会3階会議室にて開催する。

#### 平成22年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日時 平成22年10月26日(火) 13:00~14:00
2. 場所
3. 出席者 74人 委任状提出者 143人  
合計 217人  
(現在員数270人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

議事に先立ち大井田隆学会長から歓迎の挨拶、實成文彦理事長から学会活動の報告と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により大井田隆学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、武村真治評議員と渡辺達夫理事が指名された。

#### 報告事項

##### 1. 平成21年度会務報告

遠藤 明理事から下記の会務報告があった。

1) 21年度会員(8,527人)・役員 2) 理事会等の会議 3) 学会総会 4) 奨励事業 5) 学会機関誌の発行 6) 総会抄録集の検索ページの作成

##### 2. 委員会報告

###### 1) 編集委員会報告

小林廉毅編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会は毎月1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成21年度の投稿原稿数は和文論文121編、英文論文が3編あり、昨年より投稿数は若干増加している。

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用71編、審査継続中92編、不採用32編で、そのうち英文は採用2編、審査継続中4編であった。

④ 掲載論文数は53編、投稿から掲載までの期間は平均で13か月で、掲載待ちの原稿もあるため前年度より長くなっている。

⑤ 掲載論文については投稿規定に著作権が学会にあることが明記された1995年からのものを順次PDFにしており、先ほどの理事会で今後全文公開することとなった。

## 2) 研究倫理審査委員会

大久保一郎委員長欠席のため小林廉毅理事から、21年度は2件の申請があり、1件承認、他の1件は申請が取り下げた旨報告があった。

## 3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長からこの委員会では潜在的なリスクをモニタリングレポートする旨の紹介と昨年度の活動と69回総会時の委員会主催のフォーラムの紹介があった。昨年は5回の委員会と総会時にフォーラムを開催、また、平成22年2月には福島みずほ内閣府自殺対策特命担当大臣に「経済変動期の自殺対策にあり方に関する提言」を手渡した。

## 4) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から昨年度の活動の報告があった。

① 今年度の活動としては、8月に筑波大学で論文の書き方研修会を開催した。今回はカウンセリングを行ったのがよかった。

② 本総会の最終日に「遂行能力向上セミナー」を開催する。

③ 今後はメルマガを活用して情報を伝えたい。

## 5) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から下記の報告があった。

① 感染症専門委員会の角野文彦委員長が欠席のため、感染症専門委員会の報告として、新型インフルエンザ対策について検討した。

② 生活習慣病専門委員会の畝博委員長が欠席のため、委員会でもとめた「特定検診・特定保健指導のこんごの改定に対する意見」をこの28日に厚生労働大臣宛に提出する。

③ 理事会で自殺対策・メンタルヘルス専門委員会を新たに設置することが決まり活動を開始する。

## 6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から報告があった。

保健師の基礎教育、現場の教育について見当を重ね、6月に文部科学省高等教育局長と厚生労働省医政局長に「保健師の質の確保について」見解書を出した。今総27日にシンポジウムを開催する旨報告が

あった。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会  
高野健人委員長から報告があった。

① 400人を超える人から専門能力認定の申請があった。

② 来年の3月で暫定期間が終了するため、地方試験委員会を発足しなければならず、その準備を進めている。

## 8) 専門職統括会議

相澤好治議長から専門職委員会で問題になった事項をさらに検討するため2回の会議を開催した旨報告があった。

## 14) 会員の倫理・行動規範に関する委員会

小林廉毅理事から日本学術会議の意見により会員の倫理・行動規範に関する規定を作成し委員会を立ち上げたが、21年度は開催されていない旨報告があった。

## 3. 平成22年度報告

### 1) 専門職委員会アンケート調査結果

高野健人委員長から次のとおり報告があった。

① 今年の5月にアンケート調査をおこなったところ1800通の回答があった。専門職制度に強い関心があることがわかったと同時に、まだ制度を知らない人もいて、アンケートを通じて知ってもらったことには意味があった。

② 若い世代の学会員が少ないこと、研修等に要望が高いことがよくわかり、今後の活動の参考にしたい。

### 2) 公衆衛生学専門能力認定に関する規定の変更

相澤好治専門職制度統括会議議長から、公衆衛生学専門能力認定に関する規定に地方試験委員会についての追加した旨説明があった。

## 議 事

### 第1号議案 平成21年度収入支出決算（案）について

遠藤 明会計担当理事から、資料に基づき平成21年度収入支出決算（案）について次のとおり説明があった。

#### 1. 一般会計

① 収入の会費収入は、年度会員、それ以前の会員の合計8,711人分の入金があり、財政調整積立預金は取り崩さなかった。

② 雑誌販売収入は雑誌に販売が予算より多く、雑収入も増額した。

③ 会誌掲載料と広告料は減額した。

④ 支出のうち管理費は予算内で納めることができたが、事業費では奨励事業費は受賞者が3名だったので減額した。会誌発行費では旅費交通費と通信



運搬費が増額した。IT関係費は半年分の保守料が加算され支出増となった。

## 2. 特別会計

① 収入は278人の認定料と79人の登録料と受け取り利息である。

② 支出は事務委託費と認定委員会の旅費、書類印刷・送付のみである。

③ 収支差額は次年度に繰り越すが、今後の認定専門家対象の研修会、地方試験委員会に支出の予定である。

3. 収支差額4,570,500円は、平成22年度に繰り越すこととする。

4. 5年ほど前から正味財産を減額するよう、赤字基調にしており、21年度も1,122,785円の減額となった。

相澤好治監事から平成21年度収入支出決算は適正であるとの監査報告がなされた。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

## 第2号議案 平成23年度事業計画(案)および平成23年度収入支出予算(案)について

大井田隆庶務担当理事に代わり遠藤明会計担当理事から平成22年度の事業計画(案)および平成23年度収入支出予算(案)について説明があった。事業計画案として、従来の事業のほかに第14回役員選挙がある旨説明があった。

遠藤会計担当理事から、資料に基づき平成23年度収入支出予算(案)について次のとおり説明があった。

### 1. 一般会計

① 21年度決算に基づき予算を立てた。

② 収入の部では、会費収入は会員8,400人分を計上した。財政調整積立預金取崩収入は赤字予算の補填のためであり、選挙事務のため積立預金を取り崩すこととした。雑誌販売収入を増額した。

③ 支出の部として、会誌発行費の旅費交通費と通信運搬費を増額し、総会分担金は3,000,000円とし、第14回役員選挙費用として3,500,000円計上した。IT関係費は定期的支出のみだか増額した。

### 2. 特別会計

① 地方試験委員会を開催するため支出を増額した。

② 平成23年度予算のみでは3,600,000円の赤字となるが、21年度と22年度の繰越金を当てる予定だ。以上の説明の後、原案どおり承認された。

## 第3号議案 名誉会員の推薦について

近藤健文名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の4名を名誉会員に推薦したい旨の提案があ

った。

足立己幸氏、高田 勗氏、二塚 信氏、松田 朗氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

## 第4号議案 第14回役員選挙について

遠藤明理事から第14回役員選挙の実施日程と役員選挙費用予算について説明があった。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

## 第5号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について

實成理事長から、平成24年度の第71回学会総会は山口大学大学院医学系研究科システム統御医学系環境保健医学分野教授の原田規章先生に学会長をお願いし、山口県において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、本橋 豊次期学会長、および次々期学会長(予定)原田規章山口大学大学院医学系研究科システム統御医学系環境保健医学分野教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

## 平成22年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成22年10月27日(水) 13:10~13:40

II. 場 所 東京国際フォーラム

学会規定第19条により大井田隆学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち實成文彦理事長から、大井田学会長をはじめ東京都、日本大学等関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

### III. 議 事

#### 会務報告

遠藤明理事から、平成21年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と平成21年度の収支決算についてとおよびその会誌掲載について報告があった。

相澤好治監事から監査報告があった。

引き続き、遠藤理事から昨日の評議員会で承認された「平成23年度事業計画、平成23年度収支予算」について報告があった。

#### 第1号議案 名誉会員の推薦について

實成理事長から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の4名の方々について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

足立己幸氏 高田 勗氏 二塚 信氏 松田 朗

氏,

## 第2号議案 第71回(平成24年)日本公衆衛生学会 総会について

實成理事長から、来年の第70回学会総会は平成23年10月19日から3日間、本橋 豊秋田大学医学部教授に学会長をお願いして開催する旨報告があった。

平成24年の第71回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、学会長は原田規章山口大学医学部教授をお願いし、山口県において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

### Ⅳ 報告事項

#### 1. 公衆衛生専門能力認定等について

高野健人専門職委員会委員長から、公衆衛生学専門能力認定に関する規定の変更と5月に行った専門職委員会によるアンケート調査の結果について詳細な報告があった。

以上で総会の審議を終了し、本橋次期学会長と原田次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

---

## 収支計算書(案)

平成21年4月1日～22年3月31日

(単位:円)

| 科 目             | 平成21年度予算   | 決算額        | 差 異        | 備 考   |
|-----------------|------------|------------|------------|---|
| (収入の部)          |            |            |            |   |
| 1 会費収入          | 67,200,000 | 69,688,000 | △2,488,000 | 8千円×8,711人<br>(21年度8,527人・¥68,216,000)<br>(20年度以前184人・¥1,472,000) |
| 2 会誌掲載料収入       | 1,600,000  | 1,462,890  | 137,110    | 日本公衆衛生雑誌への掲載料   |
| 3 会誌投稿料収入       | 600,000    | 602,000    | △2,000     | 日本公衆衛生雑誌への投稿料   |
| 4 会誌広告料収入       | 700,000    | 280,000    | 420,000    | 日本公衆衛生雑誌の広告料  |
| 5 雑誌販売収入        | 1,800,000  | 2,147,400  | △347,400   | 日本公衆衛生雑誌の販売   |
| 6 特定預金取崩収入      | 4,800,000  | 3,000,000  | 1,800,000  |   |
| 1) 財政調整積立預金取崩収入 | 4,800,000  | 3,000,000  | 1,800,000  |   |
| 7 雑収入           | 1,500,000  | 1,705,200  | △205,200   |   |
| 1) 雑収入          | 1,300,000  | 1,483,245  | △183,245   | 研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等                                     |
| 2) 受取利息         | 200,000    | 221,955    | △21,955    | 利息  |
| 当期収入合計(A)       | 78,200,000 | 78,885,490 | △685,490   |   |
| 前年度からの繰越金       | 2,694,367  | 2,694,367  | 0          |   |
| 収入合計(B)         | 80,894,367 | 81,579,857 | △685,490   |   |
| (支出の部)          |            |            |            |   |
| 管理費             | 28,862,000 | 28,084,313 | 777,687    |   |
| 1 会議費           | 600,000    | 567,611    | 32,389     |   |
| 1) 理事会費         | 400,000    | 454,945    | △54,945    | 会場費, 資料作成費等   |
| 2) 評議員会費        | 100,000    | 91,350     | 8,650      | 資料作成費等  |
| 3) 会議費          | 100,000    | 21,316     | 78,684     | 監査 打合せ  |
| 2 旅費交通費         | 1,800,000  | 2,327,420  | △527,420   |   |
| 1) 理事会出席旅費      | 1,200,000  | 1,845,410  | △645,410   | 役員旅費  |
| 2) その他旅費交通費     | 600,000    | 482,010    | 117,990    | 職員旅費 打合せ旅費  |
| 3 通信運搬費         | 1,300,000  | 693,076    | 606,924    | 事務用郵便料, 電話料   |
| 4 消耗品費          | 400,000    | 167,715    | 232,285    | 事務用消耗品費   |
| 5 印刷製本費         | 500,000    | 289,050    | 210,950    | 理事会等資料  |
| 6 支払手数料         | 950,000    | 884,530    | 65,470     | 会費払込料金(加入者負担)等  |
| 8 事務委託費         | 22,862,000 | 22,862,000 | 0          | 日本公衆衛生協会  |
| 9 雑費            | 450,000    | 292,911    | 157,089    | 保守料(パソコン・プリンター)等  |
| 事業費             | 47,900,000 | 46,561,704 | 1,338,296  |   |
| 1 奨励事業費         | 1,900,000  | 1,126,480  | 773,520    | 表彰, 選考賞等  |
| 2 会誌発行費         | 35,500,000 | 36,315,365 | △815,365   |   |
| (1) 会議費         | 400,000    | 456,530    | △56,530    |   |
| (2) 旅費交通費       | 1,200,000  | 1,952,260  | △752,260   | 編集委員旅費  |
| (3) 通信運搬費       | 10,000,000 | 12,397,243 | △2,397,243 | 査読原稿郵送料 雑誌発送費   |
| (4) 消耗品費        | 50,000     | 47,250     | 2,750      | 封筒 インクカートリッジ  |
| (5) 印刷製本費       | 21,000,000 | 18,677,833 | 2,322,167  | 編集委員会等資料 雑誌製本   |
| (6) 諸謝金         | 1,500,000  | 1,431,786  | 68,214     | 査読委員等謝礼   |
| (7) 委託費         | 850,000    | 882,000    | △32,000    | 情報ボックス  |
| (8) 雑費          | 500,000    | 470,463    | 29,537     | 発送用ラベル 宛名用印刷機   |
| 3 調査活動費         | 5,000,000  | 4,311,408  | 688,592    | 委員会活動費  |
| 4 研修費           | 2,000,000  | 1,608,451  | 391,549    | 委員会・総会研修  |
| 5 総会負担金         | 3,000,000  | 3,000,000  | 0          | 総会負担金   |
| 6 地方会助成         | 500,000    | 200,000    | 300,000    |   |
| IT関係費           | 4,100,000  | 5,298,778  | △1,198,778 | 半年保守料 HP リニューアル<br>定額利用料  |
| 特定積立預金支出        | 0          | 1,072      | △1,072     |   |
| 1) 会員名簿積立預金支出   | 0          | 0          | 0          |   |
| 2) 選挙費用積立預金支出   | 0          | 0          | 0          |   |
| 3) 財政調整積立預金支出   | 0          | 0          | 0          |   |
| 4) 利息繰入金        | 0          | 1,072      | △1,072     |   |
| 予備費             | 32,367     | 0          | 32,367     |   |
| 当期支出合計(C)       | 80,894,367 | 79,945,867 | 948,500    |   |
| 当期収支差額(A)-(C)   | 0          | △1,060,377 | △1,060,377 |   |
| 次期繰越収支差額(B)-(C) | 0          | 1,633,990  | 1,633,990  |   |

## 積立預金収支の部

平成21年4月1日から22年3月31日まで

| 1) 選挙費用積立預金 (単位：円) |                  | 3) 財政調整積立預金 (単位：円) |                   |
|--------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| 収入の部               | 支出の部             | 収入の部               | 支出の部              |
| 前年度繰越金 4,010,036   | 残高証明書手数料 210     | 前年度繰越金 69,143,090  | 次年度繰越金 66,143,090 |
| 受取利息 1,282         | 取崩額 0            |                    | 取崩額 3,000,000     |
|                    | 次年度繰越金 4,011,108 |                    |                   |
| 計 4,011,318        | 計 4,011,318      | 計 69,143,090       | 計 69,143,090      |
| 2) 会員名簿積立預金 (単位：円) |                  |                    |                   |
| 収入の部               | 支出の部             |                    |                   |
| 前年度繰越金 3,000,000   | 次年度繰越金 3,000,000 |                    |                   |
| 計 3,000,000        | 計 3,000,000      |                    |                   |

## 総括貸借対照表(案)

平成22年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目           | 合 計        | 一般会計       | 特別会計      |
|---------------|------------|------------|-----------|
| I 資産の部        |            |            |           |
| 1 流動資産        |            |            |           |
| 現金            | 24,436     | 24,436     | 0         |
| 普通預金          | 3,912,137  | 975,627    | 2,936,510 |
| 振替貯金          | 1,261,509  | 1,261,509  | 0         |
| 未収入金          | 1,255,940  | 1,255,940  | 0         |
| 前払金           | 6,533,751  | 6,533,751  | 0         |
| 流動資産合計        | 12,987,773 | 10,051,263 | 2,936,510 |
| 2 固定資産        |            |            |           |
| 選挙費用積立預金      | 4,011,108  | 4,011,108  | 0         |
| 会員名簿積立預金      | 3,000,000  | 3,000,000  | 0         |
| 財政調整積立預金      | 66,143,090 | 66,143,090 | 0         |
| 固定資産合計        | 73,154,198 | 73,154,198 | 0         |
| 資産合計          | 86,141,971 | 83,205,461 | 2,936,510 |
| II 負債の部       |            |            |           |
| 流動負債          |            |            |           |
| 未払金           | 6,990,073  | 6,990,073  | 0         |
| 前受金           | 1,427,200  | 1,427,200  | 0         |
| 流動負債合計        | 8,417,273  | 8,417,273  | 0         |
| 負債合計          | 8,417,273  | 8,417,273  | 0         |
| III 正味財産の部    |            |            |           |
| 正味財産          | 77,724,698 | 74,788,188 | 2,936,510 |
| (内 当期正味財産増加分) | -1,122,795 | -4,059,305 | 2,936,510 |
| 負債及び正味財産合計    | 86,141,971 | 83,205,461 | 2,936,510 |

## 総括財産目録(案)

平成22年3月31日現在

(単位:円)

| 科目       | 摘要                  | 合計         | 一般会計       | 特別会計      |
|----------|---------------------|------------|------------|-----------|
| (資産の部)   |                     |            |            |           |
| I 流動資産   |                     |            |            |           |
| 1 現金・預金  |                     |            |            |           |
| 現金       | 現金手許有高              | 24,436     | 24,436     | 0         |
| 普通預金     | 三井住友銀行新宿通支店         | 3,912,137  | 975,627    | 2,936,510 |
| 振替預金     | ゆうちょ銀行              | 1,261,509  | 1,261,509  | 0         |
| 2 未収入金   |                     |            |            |           |
| 掲載料      | 3月号他掲載料             | 752,555    | 752,555    | 0         |
| 広告料      | 3月号他広告料             | 276,910    | 276,910    | 0         |
| その他      | 宅急便立替, 他            | 226,475    | 226,475    | 0         |
| 3 前払金    |                     |            |            |           |
|          | 第69回総会事務局           | 6,533,751  | 6,533,751  | 0         |
|          | 流動資産合計              | 12,987,773 | 10,051,263 | 2,936,510 |
| II 固定資産  |                     |            |            |           |
| 選挙費用積立預金 | 三菱 UFJ 信託銀行新宿支店     | 4,011,108  | 4,011,108  | 0         |
| 会員名簿積立預金 | 三井住友銀行新宿通支店         | 3,000,000  | 3,000,000  | 0         |
| 財政調整積立預金 | 三井住友銀行東京公務部         | 66,143,090 | 66,143,090 | 0         |
|          | 固定資産合計              | 73,154,198 | 73,154,198 | 0         |
|          | 資産合計                | 86,141,971 | 83,205,461 | 2,936,510 |
| (負債の部)   |                     |            |            |           |
| I 流動負債   |                     |            |            |           |
| 1 未払金    | 3月号印刷・発送, HP リニューアル | 6,990,073  | 6,990,073  | 0         |
| 2 前受金    | 22年度会費他             | 1,427,200  | 1,427,200  | 0         |
|          | 流動負債合計              | 8,417,273  | 8,417,273  | 0         |
|          | 負債合計                | 8,417,273  | 8,417,273  | 0         |
|          | 正味財産                | 77,724,698 | 74,788,188 | 2,936,510 |

## 平成21年度監査報告書

平成21年度日本公衆衛生学会事業報告書(案)及び収入支出決算書(案)に基づいて会計帳簿, 証憑書類, 預金通帳, 関係書類等をもとに監査した結果, 業務ならびに会計処理が適正に運営・管理され, 資産が貸借対照表どおりに管理されていることを確認したので報告します。

平成22年7月29日

監事 岸 玲 子  
監事 相 澤 好 治

## 平成22年度第4回日本公衆衛生学会理事会

1. 日時 平成23年1月31日(月) 13:00~16:15  
 2. 場所 日本公衆衛生協会 3階会議室  
 3. 出席者 理事長 實成文彦  
 学会長・理事 本橋 豊  
 前学会長・理事 大井田隆  
 理事 磯 博康 畝 博  
 遠藤 明 岸本泰子  
 小林廉毅 近藤健文  
 佐甲 隆 佐藤眞一  
 澁谷いづみ 高野健人  
 橋本修二 原田規章  
 林 謙治 平野かよ子  
 武藤孝司 村嶋幸代  
 安村誠司 渡邊達夫  
 (21人)

監事 相澤好治 (1人)

委任状提出者

副会長 佐藤 充 豊嶋 司  
 小山田雍 (3人)

理事 川上憲人 角野文彦  
 木村博承 笹井康典  
 田中久子 中川秀昭  
 (6人)

監事 岸 玲子 (1人)

以上 理事現在数30人 出席理事21人 委任状提出理事9人

学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、實成文彦理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち實成理事長から69回総会が盛会に終了できたことの関係者に対するお礼と今期役員の任期が8月までとなるため、委員会活動はまじめに入ってほしいとの挨拶があった。

議事録署名人の選出 遠藤 明、渡邊達夫の両理事が指名された。

## 議事

## 第1号議案 第69回(平成22年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆前学会長から資料に基づき第69回日本公衆衛生学会総会のまじめについて下記のとおり説明があった。

- ① どのプログラムも延長時間が10分以内で済んだことに感謝している。
- ② 参加登録者数が4,000人超え、招待者が600人ほどいたので大勢の方に出席していただいた。
- ③ 会場は使い勝手が悪かった。
- ④ 前回の東京総会の基金350万円と今回の余剰

金150万円を学会に戻すが、基金にして今後東京で総会するときの資金にしていきたい。

⑤ 都道府県の分担金は重要であり、来年度は鳥取県も復活して支払ってくれることになった。

⑥ 学会誌掲載の決算については、理事長と前学会長に一任してほしい。

④を受けて、遠藤 明会計担当理事から、基金については7月に来年度の補正予算に組みたいと説明があった。

以上により承認された。

## 第2号議案 第70回(平成23年度)日本公衆衛生学会総会について

本橋 豊学会長から資料に基づき第70回日本公衆衛生学会総会について、下記の説明があった。

① シンポジウム等のプログラムは固めつつある。

② 学会機関誌2月号に掲載する一般演題の申込準備をすすめている。

以上により承認された。

## 第3号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について

原田規章次期学会長から下記の説明があった。

① 会場は確保しており、宿舎については山口市周辺を含めて旅行社に手配している。

② 3月の引き継ぎのあと、コンベンション会社の選定を始めたい。

以上により承認された。

## 第4号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

實成理事長から総会開催に関する理事会申し合わせ事項を確認の後、72回総会の開催地として、現在5回開催の3ブロックが対象となるが、開催年から考えて東海北陸が最有力候補となる旨説明があった。

検討の結果、東海北陸地方で候補地を選定することとした。

以上により承認された。

## 第5号議案 第14回役員選挙について

本橋 豊選挙管理委員長から第1回選挙管理委員会について下記のとおり説明があった。

役員選挙の日程を決めた。

職能区分について会員からの要望を踏まえ、14衛生統計系(疫学も含む)、17その他(上記に属さない教育・研究者等)とカッコ書きを付け加えることとした。今回はこれで対応するが、来年度の評議員会にかけ「役員選出に関する規定の第3条職能別」を正式に変更する。

以上により承認された。

## 第6号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人専門職委員会・専門能力認定委員会委員長から下記のとおり説明があった。

1) 専門職委員会について

① 5年後から始める認定専門家の更新について検討した。更新は現在の規約にあるように進めることとし、総会、地方公衆衛生学会、のポイントはそのまま維持し、活動実績を50ポイントとする別表を作る。本学会以外の認定した研修科の講師についても表2を適用する。更新の会員歴は継続5年とする。

② 地方試験委員会委員を対象に本制度がわかる冊子を作成する。

③ 委員会として国際的に他の国の専門家認定制度を調査する。まずはイギリスから調査を始め、可能であればお互いに対応がとれるようにしていきたい。その活動のために曾根智史委員に入ってもらったこととしたが、岡山大学大学院の岡本玲子教授にも委員になっていただきたい。

④ 教育・生涯学習委員会と連携して認定専門家を対象とした研修会をしたい。認定専門家のメリットとして参加費用は無料とする。

⑤ 公衆衛生分野の専門能力についてコンピテンシーをさらに細かく検討する「コンピテンシーに関するワーキンググループ」を発足させる。職場におけるスーパーバイザーのあり方についてもこのワーキンググループで内容をつめる。

2) 専門能力認定委員会について

① 404から453の申請に対して全員「可」とした。

② 454から517の申請には持ち回り審査し、全員可として登録手続きに入っている。

③ 3月末に向けて多数の申請が来ると思われるので、随時対応させていただきたい。

④ 平成23年度は地方委員会を2回開催する。1回は委員だけで打ち合わせを行い2回目は面接試験のために行う。

3) 地方試験委員会の仕事、裁量についてどの程度なのか質問があった。

委員長から個別評価表、総括評価表を記入していただき、責任者が可否を決める。

試験なので結果を認定委員会に送っていただき、認定委員会が審査する。試験の内容についてはマニュアルをつくる、との回答があった。

検討の結果、岡本玲子先生が委員になることは了解された。

454から517の申請については登録手続きを行うが、4月の理事会で認定する。

第7号議案 公衆衛生専門職大学院について

實成理事長から産業医科大学より産業医の養成を目指した大学院を計画しており、関係学会からご意

見ご支援をいただきたい旨の連絡があった。本学会としての対応を検討してほしいと説明があった。

検討の結果、理事長が各方面の意見を聞き対応することとなった。

以上により承認された。

第8号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から投稿規定の変更について説明があった。

この変更については、甲斐編集長が58巻1号の編集後記に詳しく紹介している。

ホームページの一般ページに機関誌が全文公開されたことで、学会誌検索のサービスをどうするか検討した。国内の検索サイトも含めて検討することとした。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から前回理事会後の2回の委員会の議事録の説明があった。

モニタリングレポートとしては、子どもの健康と社会格差：低出生体重のエピジュネティクス、高齢者の健康の社会格差に関するレポート、青少年危険行動要因に関するレポート、アスベスト問題を踏まえた環境発がん対策に関するレポート、行政統計リンクページに関するレポート、自治医科大学パイロット調査に関するレポートを検討中である。

意見表出のガイドラインについては4月理事会の申し合わせに原田委員長の提案を入れて、佐藤眞一理事がまとめることになった。

3) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から下記の説明があった。

① 禁煙推進学術ネットワークから「神戸大学大学院医学研究科・医学部の喫煙室を撤去し、敷地内全面禁煙に復することに関する要望書」の依頼については従来の意見も基づき賛成した。

② 地域保健の見直しに関する要望書骨子（案）について、前回の理事会の意見を踏まえ福祉、高齢者介護 専門家認定制度を提言案に入れた。今後国の委員会の資料等を確認し、場合によっては地域保健医療福祉委員会を開催の上、要望書を作成し、時期を見て提出することとした。

③ 第1回自殺対策・メンタルヘルス専門委員会を開催した。昨年2月に出した提言の学会として役割を果たすため委員会であり、データの分析を行い70回総会で発表する予定である。

生活習慣病専門委員会

畝 博委員長から69回総会時の「特定健診・特定保健指導のフォーラム」についてメデカルトリビ

ューン紙に掲載された旨報告があった。

#### 4) 教育・生涯学習委員会

磯 博康委員長から下記の説明があった

① 総会時のセミナーのアンケートのまとめたところ、全般的に良い評価を受けた。

② 会場がわかりにくいこと、分科会の発表と時間が重なったこと等、反省点は次回に生かしたい。

③ 来年度の研修会等の計画として、12月3日に医科歯科大学でトップアップセミナーを開催する、その際、認定専門家は無料とする。

#### 5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から69回総会時のシンポジウムの報告と5月14日に組織リーダー、管理者向けにワークショップを開催するので認定研修に入れていただきたいとの説明があった。

#### 6) 研究倫理審査委員会

近藤健文理事から今回は申請がなかった旨報告があった。

#### 7) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

實成理事長から69回総会でシンポジウムを開催し盛況あり、22年度総会を3月にする旨報告があった。

#### 8) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事から下記の説明があった。

① 第28回日本医学会総会一般公開シンポジウム「ことばが変える日本の医療—市民と共に医学用語を考える—」紹介があった。

② 今回の医学会総会では特別講演19題のうち3題が公衆衛生関係であり、シンポジウムの数では本学会が2番目に多くなっている

#### 9) 日本学術会議関連事項

實成理事長から今期は9月まで活動し、パブリックヘルス分科会では、統計、社会格差、健康食品、公衆衛生大学院、医師の加重労働等について学術会議として提言する。

### 第9号議案 その他

#### 1) 本学会規定の監事について

遠藤 明理事から学会規定第10条第8項は、民法の59条は削除されたので「監事は、理事長および理事の会務執行の状況及び学会の財産の状況を監査し、理事会に意見を述べる。」と変更する提案があり、了承された。

10月の評議員会、総会に諮ることとした。

實成理事長から常置的な委員会が増えてきているので、委員会規定の改正案を検討するよう要望があった。

った。

ビル管理教育センター第38回建築物環境衛生管理全国大会で祝辞を言った。

第18回日本免疫毒性学会学術大会について協賛した。

次回理事会の開催日

4月22日（金）1時から 日本公衆衛生協会 3階会議室

### 報告事項

1. 大井田隆庶務担当理事から下記の報告があ